

# 知的障害者更生施設における行動問題を示す利用者に対する支援法の検討 —施設に適合した利用者中心の支援に視点をおいて—

野口 昇子

## I. 問題

行動問題を示す知的障害者への支援のあり方に、行動問題を低減するだけではなく、QOLの向上を目標としたPBS (positive behavior support) がある。

援助者主導型サービスから利用者中心サービスへの転換が求められるなか、実際の現場の多くは、その重要性を認識しながらも具体的な取り組みに着手できないでいることが指摘されている(久田, 1997)。そこで平澤ら(2003)は、専門家と施設職員による協働的アプローチから、施設の適合性の高い支援計画を立案することで効果的な支援が実現されたことをあげ、直接支援をする職員と専門家という第三者が協働して情報収集し、施設に適合した支援計画の立案の重要性を指摘している。

以上のことから、行動問題を減らすだけでなく、QOLの向上を目指し、同時に、施設に適合した支援に加えて、利用者中心の支援計画を立案することが重要であると考えられる。

## II. 目的

本研究では、知的障害者更生施設において、係活動場面、作業場面において活動従事に困難を示す中等度知的障害者に対する支援法について、以下の点を検討する。

1. 施設に適合した支援について
2. 対象者中心の支援について

## III. 方法

### 1. 対象者

知的障害者更生施設入所の29歳の男性1名。

### 2. 支援実行者

コーヒー準備場面は男性当直職員、作業場面は受託班職員、たばこ場面は全職員であった。

### 3. 本研究における研究者の位置づけ

研究者は情報収集及び支援計画の立案を行った。

## 4. 研究の全体的な流れ

研究の全体的な流れは図1に示した。

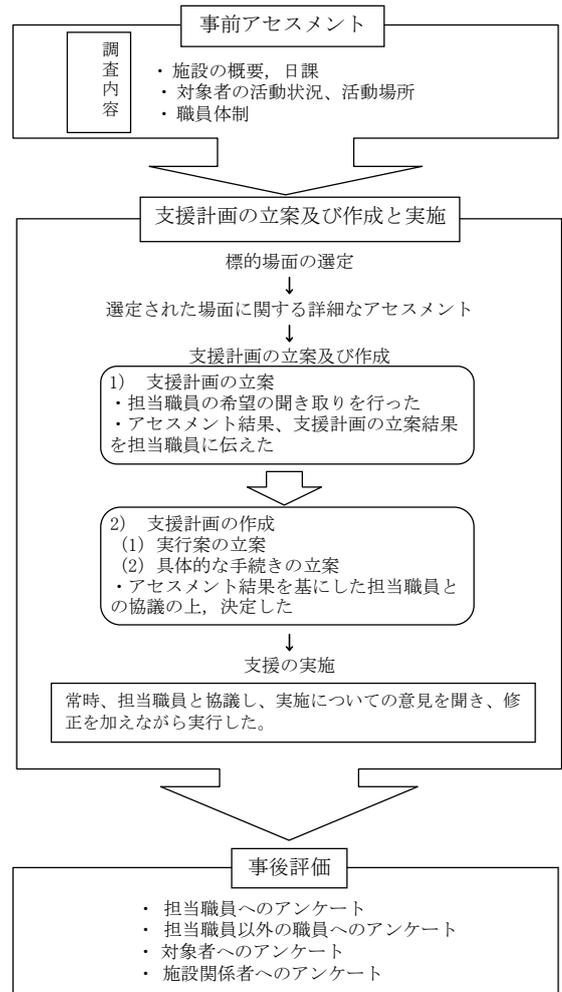


図1 研究の全体的な流れ

## 5. 事前アセスメント

施設の概要および日課や職員体制、対象者の活動状況や行動問題等について、施設のパフレットを参考にするとともに、職員への聞き取り、ICレコーダー記録、VTR記録、直接観察をして情報収集および情報整理を行った。

## 6. 事前アセスメントの結果

施設は平日日課と休日日課があった。

対象者は施設の日課に加えて係活動を行っていた。また、1日8本決まった時間に喫煙していた。活動従事していた場面は手順が明確で使用するものや場所が毎日同じである場面や対象者ができる分量の提示がされている場面であった。一方、対象者は自分の要求が満たされないときや活動従事が困難な場合に「トイレに行く」「大声を出す」「ものを投げる」等の行動がみられた。また、毎回の作業参加や作業の継続に困難を示していた。

職員の体制は、平日と休日は勤務体制が異なり、休日は職員の数が少なかった。職員の勤務体制は利用者にもわかるようにホワイトボードへの掲示を行っていた。

### 7. 標的活動場面の選定

事前アセスメントの結果と職員の希望から協議を行った結果「コーヒー準備場面」「作業場面」「たばこ場面」を選定した。

### 8. 標的活動場面の活動従事に向けた支援

支援計画立案において、対象者に必要な支援と対象者ができることに加えて、直接支援を行う職員が継続して実行できることと施設の方針を基に協議を行い、対象者ができることで、職員が継続して実行可能な支援を実行することにした。

## IV. 結果

### 1. 対象者

コーヒー準備場面においては、職員の促しがあれば、ほぼ活動に従事することができた。また、どこで何を行うかが明確であるものは自分で行うことができた。一方、放送の合図で活動場所に移動する行動については、放送前に活動場所に移動する行動が見られ、口頭説明だけでは定着が見られなかった。作業場面においては、毎回の作業への参加と継続した作業への参加の可能性が見出された。行動問題については「大声を出す」「ものを投げる」「トイレに行く」等の行動がみられたが、職員による次の活動への声かけや指差し、具体物の提示をすること等によって活動に従事する場面がみられた。

### 2. 職員の対応および支援計画実行状況

職員の対応については、コーヒー準備場面およ

表1 コーヒー準備場面における対象者および職員の実施状況の結果

\*放送の合図で活動場所に移動する行動について

対象者の活動内容	職員の活動内容	セッション									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
朝清掃の放送をきっかけに職員室に行く	朝清掃の放送をする	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
放送後に職員室に入る											
当直職員のところへ行く											

表2 コーヒー準備場面における、対象者および職員の実施状況の結果

\*職員の促しにより活動従事につながった行動について

対象者の活動内容	職員の活動内容	セッション									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
クリアケースのひもをたすき掛けする		△	×	○	△	△	△	△	○	○	△
	たすき掛けを促す										

対象者… ■:自分で行った □:職員の促しで行った □:行わなかった - :不明  
職員… ○:行った ×:行わなかった /:機会なし

び作業場面ともに、活動の流れを通して職員が異なってもほぼ実行することができていた。しかし、研究者による支援計画の伝達が十分ではなく職員全体への伝達が及ばず対応しきれない部分があった。支援計画立案の実施については、比較的すぐに準備可能な対象者への伝達時の館内放送やクリアケースを用いたコーヒー準備用チェック用紙の携帯化、また、今後職員を呼びに行くことができない利用者にも使用可能であるブザーの使用等が、支援計画の実行実現につながった。一方、実現が難しかったものは施設の体制や職員および利用者全体に関わることであり、施設全体での検討が必要であること、また、新しい課題に対する技能的な事前アセスメント不足といったことがあった。

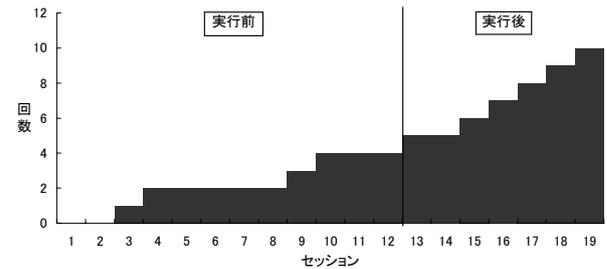


図1 午前受託班作業の参加状況

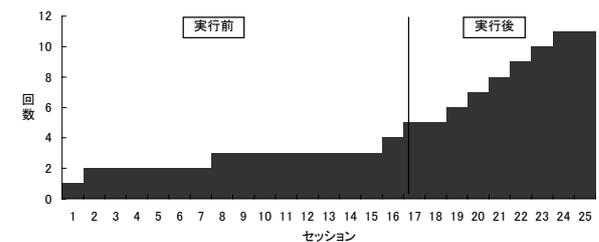


図2 午後受託班作業参加状況

表3 支援計画実行案についての実行状況

	提案	実行	理由
全般	放送が館内全体に入るようにする	○	
	館内の壁掛け時計にデジタル表示のものを用いる	×	検討中
	コーヒー準備用ファイルと鍵を一緒にする	○	
	コーヒー準備用ファイルの携帯化	○	
コーヒー準備	コーヒー準備用チェック項目追加	○	
	呼び出し用ブザー	○	将来的に他利用者にも使うことができる
	次の活動への職員による促し	○	
	大まかな手順の流れ	○	
	ブザーの置き場所を設置する	×	職員室が閉まっている日と開いている日があるため、常に携帯にしたい
	ブザー呼び出し後、いすに座って待つ場所を設ける	×	待ち時間はそんなに長くないため、次長棚前で立って待つようにする
	コーヒー準備中、食堂、テイルームの廊下、リビングルームの出入口を開けたままにする(両手がふさがっているため、活動しやすくするため)	×	食堂は他利用者の関係上開けておくわけにはいかない 台車なら考えられるが、すぐに取り入れることは難しい
片付け	掃除の導入	×	掃除はやりたがらないので、やらなくていい 作業に参加してほしい
	作業の評価表の導入	×	いいと思うが、他利用者との関係もあり対象者だけに行う
作業	作業ファイルの導入	○	介入前の協議の段階では行わないことになったが、実施後に導入することになった。準備は研究者が行った。
	作業内容を1つに決める	○	
	次の活動への職員による促し	○	
	対象者の腕時計を用いて、作業終了のアラームセットをし、他利用者へ休憩を知らせる	○	
	午前作業の終了を時間にする	×	作業後の活動である配膳係りとの関係から、検討中。実行したのは、分量であった。
	作業の出動簿を作り、利用者が印鑑やシール等で自分の出動欄に印をつける	×	いいと思うが、他利用者の関係もあるので、すぐの実行は無理
	作業の基本的なしくみ(作業・給料・買い物)	×	いいと思うが、他利用者の関係もあるので、すぐの実行は無理
	たばこの本数の変更	○	
たばこ	たばこを吸う機会の変更	○	
	1日の本数が対象者にわかるようにする	○	クリアケースで管理
	ライター、灰皿のやりとり 要求を受けた職員が対応する	×	職員や日によって対応が異なる時があった たばこを渡してよい時間が不明確であった 就業前にたばこがなくなると、大声を出す等の行動が予測され、対象者のたばこの要求すべてに対応できかねる現状があった

○:実行した ×:実行しなかった

## V. 考察と今後の課題

### 1. 事前アセスメントにおける情報収集の協働について

事前アセスメント段階から協働して情報収集と整理を行うことで、対象者のより正確な実態把握につながったことが、本研究から明らかになった。よって、事前アセスメントにおける、直接対象者に関わる職員と第三者である研究者の両者の情報収集の協働は、支援計画を立案する上で有効であったと考えられる。

### 2. 支援計画の立案における協議

研究者と職員が協議を重ねることにより、両者の事前アセスメントにおける協働的な情報収集と情報整理とその共有化、そして、施設の体制を考慮しつつ、対象者中心の支援というミッションを確認しながら、支援者である施設職員の実行の可

能性が高い支援方法を検討することができ、対象者の標的行動実現の可能性が高まった。よって、支援計画の立案における直接対象者に関わる職員と第三者である研究者の協議は、施設に適合した支援と対象者中心の支援を検討するにあたって、有効だったと考えられる。

### 3. 支援計画立案の実行について

支援計画立案の実行については、実現された支援計画と実現が難しかった支援計画があった。実行実現につながった支援計画の条件は、施設における必要性とコストが施設の実行可能な範囲であったこと、対象者だけではなく他利用者への将来的な利用の可能性が考えられたことにあった。一方、検討中および実現が難しかった支援計画については、施設の体制および職員全体での協議が必要であること、他利用者への支援も必要になること、新しい課題に対する対象者の技能的な事前アセスメント不足といったことであった。

### 4. 職員全体の理解に向けて

本研究を通して、職員全体の理解に向けて、担当職員の協力の元、職員用の手順表作成や具体的な対応、研究者本人による職員への説明といった現場の職員に必要な手立てを実行することができた。しかし、職員との協働のもとに行ってもなお、手順表以外の行動に対して、手順表を優先するあまり状況に応じた対応がなされないといったことがあり、今後の課題とされた。

対象者への対応の仕方については、活動場面における担当職員以外の職員が対象者の活動状況を把握しきれない場合があった。今後、全ての職員が活動状況を知る手段や、対象者が職員に確実に伝達できる補助手段が必要であった。

## VI. 文献

平澤紀子・藤原義博・山本淳一・佐田東彰・織田智志(2003) 教育・福祉現場における積極的行動支援の確実な成果の実現に関する検討.行動分析学研究,18(2),108-119.

久田則夫(1997) 知的障害福祉における利用者中心サービスの現状と課題:本人参加と自己決定を支えるために.日本特殊教育学会第35回大会発表論文集,69-71.